# 島根県

# 二次医療圏域の特徴をふまえた地域生活へ の移行をめざして

島根県では、平成12年度の厚生科学研究事業「長期入院者の在宅支援推進事業」「精神障害者の在宅支援ネットワークの構築に関する企画研究」を皮切りとして、平成19年度から「島根県精神障害者地域生活移行支援事業」を、平成23年度からは県内2圏域において「精神障がい者アウトリーチ推進事業」、平成26年度からは二次圏域の地域性に応じた地域生活支援事業として全県的に取組んでいる。

令和2年度から精神科病院医療連携促進事業・クロザピン治療支援事業を開始したが、新型コロナ感染症の院内流行を懸念され、令和4年度まで実績がない。市町村の協議の場は、設置に向けて支援を行った結果、19市町村中16市町村で設置されている。令和3年度から、精神保健医療福祉の社会資源が県内でも比較的整っている出雲圏域をモデル圏域としてモデル事業に取組み、モデル圏域の成果を他圏域に波及させることを目指してはいるが、新型コロナ感染拡大もあり、モデル圏域の取り組みも計画どおりに進まず、また圏域ごとに異なる地域性があること、ピアサポーターの養成や入院者訪問支援事業への取り組みなど県としての検討課題もあり、今後の展開については検討が必要になっている。

# 1 県又は政令市の基礎情報

# 島根県 | 大田保健所| | 大田保護所| | 大田保護

#### 主な取組内容

#### 【会議】

- ・県・各圏域における会議の開催
- 市町村における協議の場の設置に向けた支援

#### 【人材育成・多職種連携支援体制】

- 研修企画検討会の開催
- 全県研修会の開催
- 圏域研修会の開催

#### 【ピアサポーターの活用】

各圏域におけるピアサポーターの養成及び活用

#### 【その他、精神障がい者の地域移行の取組】

- ・精神科訪問看護を通じた地域移行の推進
- ・ 圏域の特性に応じた事業の展開

#### 基本情報(都道府県等情報)

障害保健福祉圏域数(R5年4月時点)						か所	
市町村数(R5年4月時点)						市町村	
人口(R4年10月1日時点推計)					(	Д	
精神科病院の数(R5年4月時点)						病院	
精神科病床数(R5年4月時点)						2,259	床
入院精神障害者数			合計			Д	
(R4年6月30日時点)	0 to 0 + 1	# /0/	· # # # \			405	Д
	3か月末) 	両 (%	:構成割合)	22.2			%
	,	3か月.	以上1年未満			341	Д
		(%	: 構成割合)			18.7	%
	ر المال	L (0/	·###/\			1,079	Д
	1年以.	L (%	:構成割合)	59.1			%
	ſ	うち	65歳未満	351			Д
		うち	65歳以上			Д	
		入院	後3か月時点	66.8			%
退院率(R1年6月時点)		入院	後6か月時点	81.7			%
		λ	院後1年時点			%	
相談支援事業所数(R4年3月時点)	基幹	相談支	援センター数	9			か所
(R5年5月時点)	— <u>f</u>	般相談:	支援事業所数	111			か所
(R5年5月時点)	特別	定相談:	支援事業所数	201			か所
保健所数(R5年4月時点)						7	か所
(自立支援) 協議会の開催頻度 (R4年度)	(自立支援)協議会の開催頻度		1		回/年		
	精神領域に関する議論を 行う部会の有無				商•無	•	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム	都道府県 一角・無				1	か所	
の構築に向けた保健・医療・福祉関係者によ	障害保健福祉圏域の一角・無		7	/	7	か所/障害圏域数	
る協議の場の設置状況 (R5年3月時点)	ī	町村	<b>骨•</b> 無	16	/	19	か所/市町村数

# 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要(全体)

#### ●検討組織

- (1) 島根県障がい者自立支援協議会退院支援部会(島根県精神障がい者地域生活移行・地域 定着支援検討会)
- (2) 精神障がい者地域生活移行・地域定着支援圏域会議(各二次医療圏域)
- (3) 自立支援協議会等(各市町村)

#### ●検討内容

- (1) 多職種協働の支援体制づくり
- (2) 関係機関における協議の場の醸成
- (3) 長期入院患者の地域移行強化事業の推進 他

#### ●令和4年度の取組概要

- (1) 多職種協働による地域移行の強化を目指した関係者研修会(日精看委託) 2回
- (2) ピアサポーター活用事業の実施(松江圏域で新規のピアサポーター4名養成)
- (3)普及啓発事業
  - 二次医療圏域の保健所が中心となって、市町村や医療機関、地域活動支援センターや相談支援事業所等の関係機関等が顔の見える関係づくりがすすむよう意見交換や研修会を開催
- (4) 当事者及び家族会等の自主的活動を通じた普及啓発事業
- (5) 医療機関連携事業は実績なし

# 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年 度	取組の経緯
平成12年度~14年度	厚生科学研究事業「長期入院者の在宅支援推進事業」(出雲保健所)
平成15年度~17年度	厚生科学研究「精神障害者の在宅支援ネットワークの構築に関する企画研 究」(出雲保健所)
平成19年度	地域移行推進モデル事業
平成20年度	精神障害者地域移行支援特別対策事業
平成21年度~24年度	地域体制整備コーディネーター配置
平成22年度~26年度	精神障害者地域移行・地域定着支援事業
平成23年度~25年度	精神障害者アウトリーチ推進事業(出雲圏域、浜田圏域)
平成23年度~	精神障がい者の参加による地域住民との交流事業
平成26年度~	障害者総合支援法地域生活支援事業として、二次医療圏の特性を生かした 圏域の取組を強化
平成30年度~	各圏域が各市町村の協議の場の設置に向けた支援を開始 (県はパイロット的に、1市に対する支援を開始)
令和2年度~	島根県精神科病院医療連携促進事業・クロザピン治療支援事業開始新要項によるピアサポーター等活用事業(個別支援・集団支援)開始
令和3年度~	構築支援事業 出雲圏域でモデル事業開始

# 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

#### <R4年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R5年度)	実績値 (R4年度末)	具体的な成果・効果
①長期入院患者の減少	755人	1, 079人 (R4. 6時点)	・協議会の開催(県、各圏域) ・地域移行研修の開催(県2回、各圏域) ・精神科病院との検討会の実施(各圏域) ・個別ケース検討会の実施(各圏域) ・精神科病院医療連携促進事業(R2~) ただしコロナ渦において実績なし
②市町村における協議の場の設置数の増加	19市町村	16市町村	<ul><li>・新精神保健福祉資料の情報提供</li><li>・市町村担当者会議の開催(圏域)</li></ul>
③入院後3か月時点の退院率 6か月時点の退院率 1年時点の退院率	71% 86% 92%	66. 8% 81. 7% 88. 6% (R1·6時点)	・①, ②の実施(再掲) ・地域基盤の整備 ・ピアサポーターの活用
④退院後1年以内の地域における平均生活日 数	316日	316日 (R3·6時点)	・①, ②の実施(再掲) ・地域基盤の整備 ・ピアサポーターの活用

# 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

#### 【特徴(強み)】

- 約10年前から県、圏域で協議の場を設置しており、特に圏域においては保健所が中心となり、地域の特性に応じた取組が展開できる体制にある。
- 多くの圏域では、日頃から圏域内の市町村、医療、福祉等関係者と顔の見える関係ができている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)			
	   ■個別・集団支援の特徴を生かしたピアサ	行政	検討会の開催等、予算確保		
地域移行の強化による長期入	ポーター活動の推進	医療	検討会への参加、連携事業の有効活用		
院患者の減少 	■クロザピン治療の体制整備   ■病院の取組の好事例を横展開できるため	福祉	検討会への参加、ピアサポーター活動支援		
の仕組みづくり		その他関係機関・住民等	検討会への参加、当事者意見の提示		
		行政	検討会の開催、研修会の開催		
地域字美におけた取組の強化	■市町村の協議の場の設置と、協議の場の 醸成 ■圏域好事例の普及	医療	検討会等への参加等		
地域定着にむけた取組の強化 		福祉	検討会等への参加、研修会の開催等		
		その他関係機関・住民等	検討会等への参加等		

課題解決の達成度を測る指標	現状値 <sup>(令和5年3月)</sup>	目標値 (令和5年度末)	見込んでいる成果・効果
① 市町村の協議の場の設置数	16市町村	19市町村	地域基盤の充実
② モデル圏域の取組の紹介	年1回実施	年1回実施	地域基盤の充実
③ ピアサポーター活動	5圏域	現状維持	地域基盤の充実・退院後支援の強化

## |精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための連携状況|

#### 【にも包括構築の体制】

県障がい福祉課が、精神科病院、病院関係者、障害福祉サービス等事業所、保健所、精神保健福祉センター、 当事者、家族等が参画する協議会(協議の場)で地域保健をベースににも包括の構築を推進

所管部署名	所管部署における主な業務
障がい福祉課自立支援医療 係	精神保健福祉業務を担当。県の協議 の場を運営

連携部署名	連携部署における主な業務
各保健所	各圏域におけるにも包括の推進

	各部門の連携状況	強み・課題等		
保健	各圏域で保健所が中心となり、圏域の地域性に応じた 取り組みを実施	圏域特性に応じたにも包括の取組ができる 県会議と圏域の取組(会議含む)の連動が課題		
医療	精神科病院関係者の取組推進のため日本精神科看護協会ににも包括の研修を委託。希望する精神科病院で精神科病院医療連携促進事業の実施。会議の参加	医療機関における課題について把握が必要		
福祉	ピアサポーターの活動支援。会議の参加	福祉関係者(サービス事業者)との連携の場は少ない		
その他関係機関・住民等	精神当事者会ほか2団体に精神障がい者地域生活移 行(地域交流事業)を委託。会議の参加	各団体代表と事業の委託のことを中心に話をしているが、団体 の活動を支援することはできていない		

# 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項等(課題・強み等)
島根県自立支援 協議会退院支援 部会	·保健、医療、福祉関係機関、 行政担当者等	1回/年	・協議の場として事業の方 向性、目標を検討 ・前年度の事業報告、課 題検討	・参加者の顔の見える関係がある ・この数年、新型コロナのため開催でき ていなかったため、具体的な協議がで きていない
保健所精神保健課 長、担当者会議	•保健所担当課長、担当者等	2回 / 年   ・各圏域の取り組みの共   ・この数年、特に新型コ		・参加者の顔の見える関係がある ・この数年、特に新型コロナの影響で各 圏域の取り組み状況を把握、共有する ことができていない

【その他事項】 ※協議の場運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載ください 県全体の取り組みを推進させるため、具体的な協議ができる場にするための工夫 県の協議会と圏域の協議会の連動について ピアサポート研修、入院者訪問支援事業など県の精神保健のなかにどう位置づけ、どう展開していくか

# 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた 今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R5年5月	■圏域モデル事業 圏域関係者、広域ADとの打ち合わせ	R4年度取り組みのふりかえり等
6月	■圏域モデル事業 広域AD、密着 AD合同意見交換会	モデル事業関係者と今年度計画等の協議
	■圏域モデル事業 出雲市、広域 AD、密着AD等会議	基礎自治体を含めた、課題共有、今年度計画等 の協議
7月~	■ピアサポート事業所説明会、ピア サポート研修ニーズ把握	ピアサポートの理解促進と研修ニーズの把握
9月	■地域移行·地域定着関係職員研 修会(1回目)	日精看委託(集合研修)
11月	■保健所担当課長等会議	地域移行・地域定着、ピアサポーター等の検討、 にも包括の取組共有
12月	■県自立支援協議会退院支援部会	モデル事業の報告、ピアサポート、入院者訪問事 業等の検討
1月	■地域移行·地域定着関係職員研修会(2回目)	日精看委託(集合研修)
通年	■圏域モデル事業 広域AD、密着 AD合同意見交換会の参画	

<u>令和5年度 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業</u> システム構築状況シート

# 島根県 出雲圏域

# 更なる連携強化やネットワーク拡大 による地域移行支援の推進 地域のケアカ向上

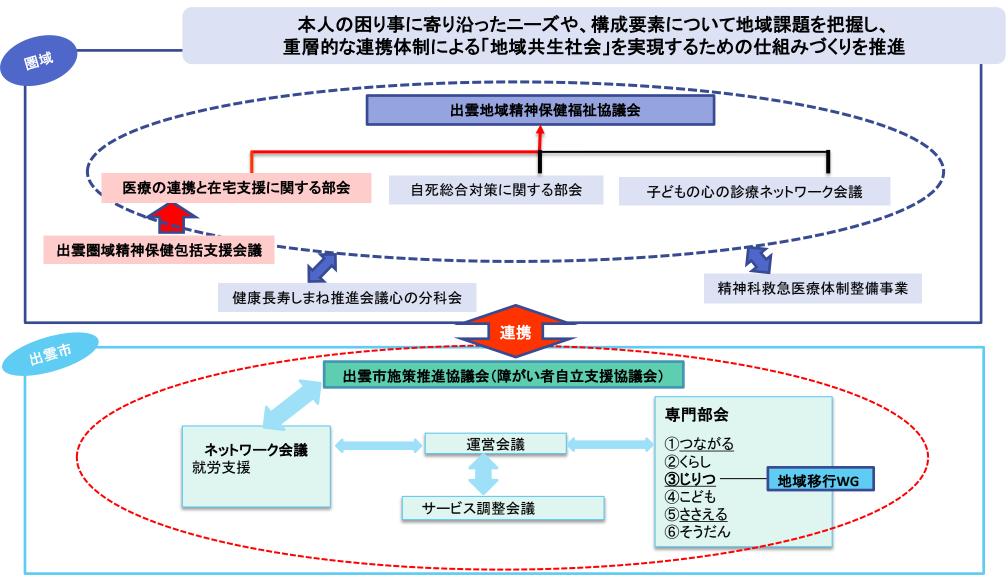
#### 島根県出雲圏域では・・・

平成12年度の厚生科学研究事業をモデル的に実施し、平成19年度より「出雲市精神障がい者退院支援事業」に取り組むことで、多くの長期入院患者の退院や基盤整備を進めてきました。 その後、病院職員対象の研修会や地域と医療の交流実習、定期的な事例検討などにも取り組み、顔の見える関係性は構築しつつあります。しかしながら、対象者の高齢化や複合的な退院困難理由、問題行動含む事例の多様化等情勢も変化する中で、更なる連携強化を図り、地域全体のケアカの向上や地域移行支援の推進を目指し、本事業を実施します。

障害保健福祉圏域数(R5年4月時点)					1		か所	
市町村数(R5年4月時点)					1		市町村	
人口(R5年4月時点推計人口)					1,1	31	人	
精神科病院の数(R5年4月時点)					4		病院	
精神科病床数(R5年4月時点)				460				
入院精神障害者数			合計		324	-	人	
(R2年6月30日時点) 【630調査】	250	·# (0/			72		人	
	3か月末 	```` (%	:構成割合)	6	22.2	<u>)</u>	%	
		3か月	以上1年未満		66		人	
		(%	:構成割合)	2	20.4	ļ	%	
	4 年17	L (0/	・掛み割合)	186			人	
	「井以	以上(%:構成割合) 57.4				%		
		うち65歳未満			76		人	
	うち65歳以上			110			人	
退院率(H29年度)		入院	後3か月時点	(	36.0	)	%	
【精神保健福祉資料(NDBベース)】		入院	後6か月時点	8	36.0	)	%	
		入	院後1年時点	86.0			%	
相談支援事業所数	基幹	相談支	を援センター数 O			か所		
(R5年5月時点)	_	·般相談	談支援事業所数 16				か所	
	特	定相談	支援事業所数		33		か所	
保健所数(R5年4月時点)			1			か所		
(自立支援)協議会の開催頻度(R4年度)	(自立支援)協議会の開催頻度			2			回/年	
	精神領域に関する議論を 行う部会の有無			(章)	• #	#		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム の構築に向けた保健・医療・福祉関係者によ	障害保健福祉	业圏域	有無	1	/	1	か所/障害圏域数	
る協議の場の設置状況(R5年4月時点)	-	市町村	有無	1	/	1	か所/市町村数	

# 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要(全体)

#### < 日常生活圏域を基本に、市町村を基盤とした支援体制の構築>



4月14年	2000年間の1000年間の1000年間の1000年程 山芸園以		
年度			
H12~14	厚科研「長期入院患者(社会的入院)の在宅支援推進事業」		
H15~17	厚科研「精神障がい者の在宅支援ネットワークの構成に関する企画研究」		
H16	【新】①生活サポーター派遣事業 ②地域支援員派遣事業 ③心の健康づくり取り組み隊 ④精神科救急支援チーム(精神保健包括支援チーム) ⑤地域と病院の交流実習		
H17	【新】①こころの健康教室       支援の継続性を重視した時期         ②メンタルヘルスレターの発行       ***		
H19~	精神障がい者退院支援事業(県委託) 出雲市精神障がい者退院支援事業 に、個別支援チームにより支		
H23~	精神障がい者アウトリーチ推進事業(県モデル)~25年度 援した時期		
H24	精神障がい者地域生活移行・地域定着圏域会議 精神障がい者地域生活移行・地域定着支援事業(5病院)→H25年度から4病院へ 自立支援ボランティア・ピアサポーター等活用事業		
H26	出雲圏域精神保健包括支援会議 地域移行の手引き完成		
H27	『高齢の精神障がい者への支援に関するアンケート調査』実施		
H30	ガイドラインに基づいた措置入院者への支援開始		
R1	『地域移行支援・地域定着支援にかかる実態調査』実施		
R3	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業 モデル事業開始		

# 4 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

# <令和4年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	現状値	目標値 (令和5年度末)	具体的な成果・効果(令和4年度)
①長期入院患者数 (令和2年精神保健福祉資料630 調査)	186人	減少	・長期入院患者数は減少傾向にある。
②地域移行支援利用者数(令和4年実績 出雲市資料)	3人	6人	・地域定着利用者は増加しているが、地域移行 支援利用者数は横ばいであり、R4年度は減少 している。
③地域定着支援利用者 (令和4年実績 出雲市資料)	95人	76人	

# 5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

#### 【特徴(強み)】

- H19年度からモデル事業を実施し、多くの長期入院者の退院や基盤整備に取り組まれており、各種事業や個別支援を通じて、 精神保健分野での顔の見える関係性が出来ている。
- 精神科医療機関におけるアセスメントの工夫や、入院早期からの多機関・多職種での情報共有等に努めている。

課題	課題解決に向けた取り組み方針	課題・方針に対する役割(取組)	
	○精神保健福祉協議会、医療の連携と在宅 支援に関する部会の開催	行政側	各種会議や研修会の開催、ピアの有効活用
地域移行支援の強化による長期入院	│○長期入院患者支援についての意見交換会 │開催	医療側	各種会議への参加、ピアサポーターの有効活用
者の減少	○ピアサポーターの活動再開に向けた意見 交換会、ピアサポーター学習会の開催	事業者側	各種会議への参加、ピアサポーター活動支援
	○地域移行・定着支援事業研修会の開催、 地域と医療の交流実習の開催	関係機関・住民等	各種会議への参加、当事者意見の提示
	○精神保健福祉協議会、医療の連携と在宅	行政側	各種会議や研修会等の開催
	支援に関する部会の開催(再掲) 〇地域移行・定着支援事業研修会の開催、 地域と医療の交流実習の開催(再掲) 〇精神患者・家族向け受診・相談シートの 試用 〇家族支援の方策の検討	医療側	検討会等への参加
│ 地域定着にむけた │ 取組の強化		事業者側	検討会等への参加
		関係機関・住民等	検討会等への参加

課題解決の達成度を測る指標	現状値	目標値 (令和5年度末)	見込んでいる成果・効果
アドバイザー会議の開催	_	4 回	構成要素に沿った出雲圏域における地域 課題と課題解決に向けた協議の場を整理 し、関係機関と共有



## 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための連携状況

### 【にも包括構築の体制】

- ・出雲地域精神保健福祉協議会…保健医療計画の進捗管理
- ・医療の連携と在宅支援に関する部会…地域移行・定着を推進

所管部署名	所管部署における主な業務
出雲保健所心の健康支援 課	精神保健福祉業務
島根県 障がい福祉課	精神保健福祉業務

連携部署名	連携部署における主な業務
出雲市 福祉推進課	障がい福祉、生活保護

各	部門の連携状況	強み・課題等
保健	・市健康増進課	・自死対策やメンタルヘルス対策において連携が図れている
医療	・精神科標榜医療機関(病院・クリニック) ・訪問看護事業所	・全県の患者に対応している医療機関があり、入院・通院患者の自圏 域完結率が高い ・精神障がいに特化した訪問看護事業所がある
福祉	<ul><li>・市福祉推進課</li><li>・各相談支援事業所</li><li>・就労支援事業所</li><li>・地域包括支援センター</li></ul>	・市自立支援協議会の取組にて、関係事業所が一同に集まり施策に ついて話し合ったり資質向上の場がある。
その他関係機関・住民等	<ul><li>・当事者会</li><li>・家族会</li><li>・ハローワーク</li><li>・保護観察所</li></ul>	・コロナ禍によりピアサポーターの集団活動が停滞している。 ・家族の高齢化により、家族会の活動が縮小しており家族会以外の家 族支援について検討が必要。

## 7

# 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項等(課題・強み等)
出雲地域精神保健福祉協議会	保健、医療、福祉関係機 関、市担当者等	年2回	医療計画の進捗状況 の確認	<ul><li>・地域移行・地域定着の推進にあたり、医療と地域間の連携強化が求められる。</li><li>・対象者が高齢化する中での医療提供体制や生活支援の充実が必要。</li></ul>
医療の連携と在 宅支援に関する 部会	保健、医療、福祉関係機 関、市担当者、当事者会、 家族会、就労関係者、保 護観察所 等	年2回	地域移行・地域定着、 家族支援、ピアサポー ト活用 、社会参加(就労支 援)等について協議	R3年度後期以降コロナ禍により 開催なく、具体的な協議ができて いない
包括支援会議	保健、医療、福祉関係機関、市担当者等	年6回	・事例検討 ・事例から出た地域課 題の整理	<ul> <li>・圏域における精神障がい者の療養支援にかかる個別事例検討の場として、多職種の視点で困難事例の支援をバックアップすることができている。</li> <li>・地域課題の整理には至っていない。</li> </ul>

【その他事項】 ※協議の場運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載ください

- ・効果的な意見交換の実施
- ・市開催会議との連動

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R5年5月	■広域ADとの打ち合わせ	R4年度取り組みの振り返り、R5年度方針の確認 等
6月	■第1回広域AD、密着AD合同意見 交換会	R5年度取組方針の確認、地域課題の整理方法 について意見交換
10月頃	■第2回広域AD、密着AD合同意見 交換会	各会議等で出た意見の情報共有や整理
12月	■第3回広域AD、密着AD合同意見 交換会	
2月	■第4回広域AD、密着AD合同意見 交換会	地域課題のまとめ、協議の場の整理
通年	■包括支援会議開催(事例検討会· 奇数月)	事例から地域課題を抽出する
時期未定	■長期入院患者の支援について意 見交換会開催	地域移行についての課題整理や意見交換、医療・地域関係者の連携を図る